



# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 12日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.organo.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 橋本 喜代志

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 田中 康彦 TEL (03) 5635 - 5111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	60,826	△ 7.4	2,686	61.2	3,095	70.4
17年 3月期	65,706	13.6	1,666	△ 48.0	1,816	△ 40.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,477	28.8	24.95	-	5.1	4.3	5.1
17年 3月期	1,147	△ 23.8	19.36	-	4.1	2.5	2.8

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 57,794,185株 17年 3月期 57,779,181株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	8.00	4.00	4.00	462	32.1	1.6
17年 3月期	8.00	4.00	4.00	462	41.3	1.6

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	66,105	29,597	44.8	511.67
17年 3月期	76,438	28,208	36.9	487.99

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 57,774,407株 17年 3月期 57,745,707株

②期末自己株式数 18年 3月期 175,220株 17年 3月期 203,920株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,500	1,000	600	4.00	-	-
通 期	61,000	4,300	2,900	-	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 57銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

# (1) 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位:百万円、%)

年度 科目	当事業年度(A) 平成18年 3月31日現在		前事業年度(B) 平成17年 3月31日現在		比較増減 (A-B)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	38,619	58.4	48,105	62.9	△ 9,486
現金及び預金	2,260		3,328		△ 1,068
受取手形	1,887		3,919		△ 2,032
売掛金	26,501		28,423		△ 1,922
商製品	672		579		93
製成品	1,524		1,424		100
原材料・貯蔵品	972		691		280
仕掛品	2,359		7,057		△ 4,698
前渡金	50		96		△ 45
繰延税金資産	519		992		△ 472
その他の資産	1,894		1,623		270
貸倒引当金	△ 23		△ 32		8
固定資産	27,486	41.6	28,333	37.1	△ 846
有形固定資産	20,048	30.3	20,742	27.1	△ 694
建物	6,628		7,093		△ 464
構築物	266		289		△ 23
機械装置	1,030		1,256		△ 225
車両運搬具	2		1		0
工具器具備品	572		564		8
土地	11,524		11,524		-
建設仮勘定	23		12		10
無形固定資産	478	0.7	499	0.7	△ 21
ソフトウェア	408		423		△ 15
その他の資産	70		76		△ 6
投資その他の資産	6,959	10.6	7,091	9.3	△ 131
投資有価証券	5,575		5,150		425
長期貸付金	17		6		11
長期差入保証金	123		141		△ 18
長期前払費用	42		56		△ 13
繰延税金資産	1,050		1,565		△ 514
その他の資産	225		281		△ 55
貸倒引当金	△ 76		△ 110		33
資産合計	66,105	100.0	76,438	100.0	△ 10,332

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	当事業年度 ( A ) 平成18年 3月31日現在		前事業年度 ( B ) 平成17年 3月31日現在		比較増減 ( A-B )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	27,819	42.1	37,992	49.7	△ 10,173
支 払 手 形	7,069		11,168		△ 4,098
買 掛 金	7,697		9,592		△ 1,895
短 期 借 入 金	7,418		9,272		△ 1,853
一年内返済長期借入金	1,169		1,169		△ 0
未 払 金	1,004		1,404		△ 400
未 払 法 人 税 等	830		627		202
前 受 金	229		2,332		△ 2,102
賞 与 引 当 金	540		555		△ 15
製 品 保 証 等 引 当 金	335		367		△ 32
受 注 工 事 損 失 引 当 金	135		315		△ 179
そ の 他	1,388		1,187		201
固 定 負 債	8,688	13.1	10,238	13.4	△ 1,549
長 期 借 入 金	4,496		5,667		△ 1,170
退 職 給 付 引 当 金	4,090		4,423		△ 332
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	101		147		△ 45
負 債 合 計	36,508	55.2	48,230	63.1	△ 11,722
資 本 金	8,225	12.4	8,225	10.7	—
資 本 剰 余 金	7,508	11.4	7,500	9.8	7
資 本 準 備 金	7,508		7,500		7
利 益 剰 余 金	12,910	19.5	11,923	15.6	986
利 益 準 備 金	832		832		—
任 意 積 立 金	10,295		9,595		700
当 期 未 処 分 利 益	1,782		1,495		286
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,046	1.6	650	0.9	396
自 己 株 式	△ 93	△ 0.1	△ 91	△ 0.1	△ 1
資 本 合 計	29,597	44.8	28,208	36.9	1,389
負 債 及 び 資 本 合 計	66,105	100.0	76,438	100.0	△ 10,332

# 損 益 計 算 書

( 単位:百万円、% )

年度 科目	当事業年度 ( A ) 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前事業年度 ( B ) 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		比較増減 ( A - B )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	60,826	100.0	65,706	100.0	△ 4,879
売上原価	47,616	78.3	53,324	81.2	△ 5,707
売上総利益	13,210	21.7	12,381	18.8	828
販売費及び一般管理費	10,524	17.3	10,715	16.3	△ 191
営業利益	2,686	4.4	1,666	2.5	1,020
営業外収益					
受取利息	7		6		
受取配当金	369		133		
固定資産賃貸料	186		195		
為替差益	8		—		
その他	34	1.0	33	0.6	237
営業外費用					
支払利息	170		168		
為替差損	—		37		
その他	26	0.3	12	0.3	△ 20
経常利益	3,095	5.1	1,816	2.8	1,278
特別利益					
固定資産売却益	3		—		
投資有価証券売却益	176		138		
貸倒引当金戻入額	12	0.3	—	0.2	54
特別損失					
固定資産廃却損	132		13		
たな卸資産廃却損	76		95		
施設利用権評価損	1		1		
子会社整理損	—		5		
貸倒引当金繰入額	—		11		
事業所移転費用	6		140		
その他	7	0.4	—	0.4	△ 45
税引前当期純利益	3,064	5.0	1,686	2.6	1,378
法人税、住民税及び事業税	493		814		
過年度法人税等	382		—		
法人税等調整額	711	2.6	△ 275	0.9	1,047
当期純利益	1,477	2.4	1,147	1.7	330
前期繰越利益	535		579		△ 43
中間配当額	231		231		0
当期未処分利益	1,782		1,495		286

## 利益処分案

(単位：百万円)

年度 科目	当事業年度 (平成18年6月29日)	前事業年度 (平成17年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	1,782	1,495
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き )	231 ( 4 円 )	230 ( 4 円 )
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	36 ( 3 )	29 ( 3 )
別 途 積 立 金	1,000	700
次 期 繰 越 利 益	515	535

(注) 平成17年12月5日に231百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの : 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ : 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法  
仕掛品 : 個別法による原価法  
貯蔵品 : 最終仕入法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

#### (3) 製品保証等引当金

内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

#### (4) 受注工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

### 6. 収益の計上基準

工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しております。

## 7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

為替予約取引

金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計

又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

## 9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (会計処理の変更)

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,787 百万円	13,296 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
建物	175 百万円	187 百万円
土地	90 百万円	90 百万円
投資有価証券	254 百万円	254 百万円
計	521 百万円	532 百万円
 (担保付債務)		
短期借入金	3,180 百万円	4,580 百万円
3. 株式の状況		
授權株式数	普通株式 126,960,000 株	126,960,000 株
発行済株式総数	普通株式 57,949,627 株	57,949,627 株
4. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数	普通株式 175,220 株	203,920 株
5. 偶発債務		
従業員の銀行借入金に対する保証債務	28 百万円	33 百万円
銀行借入金に対する連帯保証		
オルガノ(蘇州)水处理有限公司	285 百万円	77 百万円
	( 19百万人民元 )	( 6百万人民元 )
オルガノ(上海)水处理有限公司	- 百万円	51 百万円
	( - 百万人民元 )	( 4百万人民元 )
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する 資産に時価を付したことにより増加した 純資産額	1,046 百万円	650 百万円

### (損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当事業年度	前事業年度
従業員給与手当・賞与	2,254 百万円	2,575 百万円
減価償却費	424 百万円	445 百万円
技術研究費	1,921 百万円	1,499 百万円
賞与引当金繰入額	233 百万円	274 百万円
退職給付引当金繰入額	331 百万円	374 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31 百万円	31 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる 研究開発費(技術研究費)	1,921 百万円	1,499 百万円

### (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当事業年度	前事業年度
賞与引当金	221 百万円	227 百万円
未払事業税否認	66 百万円	63 百万円
退職給付引当金	1,677 百万円	1,731 百万円
製品保証等引当金	137 百万円	150 百万円
役員退職慰労引当金	41 百万円	60 百万円
試験研究費否認	31 百万円	50 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	27 百万円	54 百万円
施設利用権評価損否認	107 百万円	99 百万円
受注工事損失引当金	55 百万円	129 百万円
たな卸資産評価損否認	- 百万円	309 百万円
その他	71 百万円	133 百万円
評価性引当額	138 百万円	- 百万円
繰延税金負債との相殺	727 百万円	451 百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,570 百万円</b>	<b>2,557 百万円</b>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	727 百万円	451 百万円
繰延税金資産との相殺	727 百万円	451 百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>- 百万円</b>	<b>- 百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,570 百万円</b>	<b>2,557 百万円</b>

(注) 当期及び前期における繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当事業年度	前事業年度
流動資産 - 繰延税金資産	519 百万円	992 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,050 百万円	1,565 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 %	3.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4 %	2.5 %
住民税均等割	1.2 %	2.1 %
試験研究費控除	2.4 %	7.8 %
IT投資促進減税	0.4 %	1.0 %
過年度法人税等	12.5 %	- %
評価性引当額	4.3 %	- %
その他	2.3 %	3.3 %
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.8 %</b>	<b>32.0 %</b>

## ( 2 ) 役員の変動 ( 平成18年 6 月29日付 )

別紙の「役員の変動について」に記載しております。